



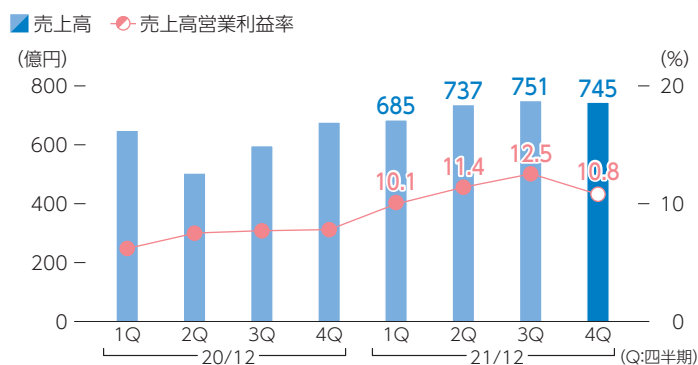
第103期 年次報告書

2021年1月1日▶2021年12月31日

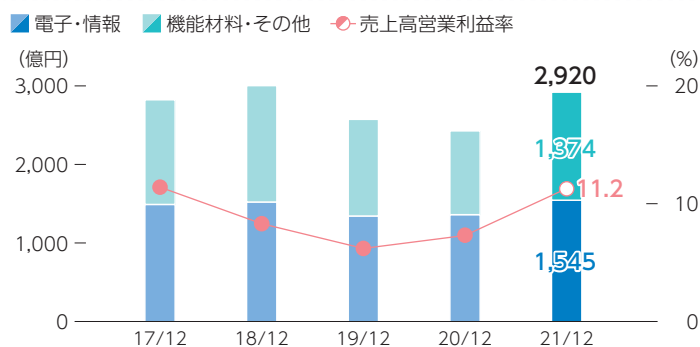
証券コード 5214

連結財務ハイライト

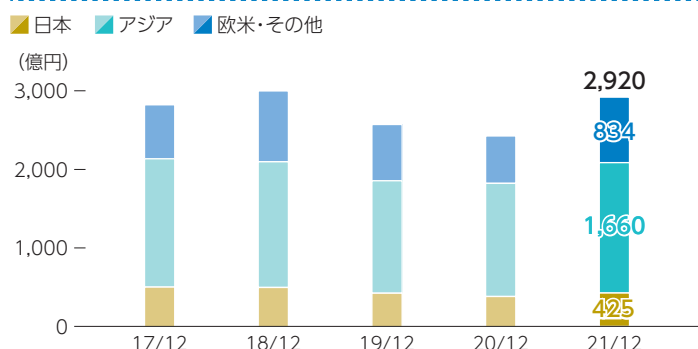
四半期 売上高・売上高営業利益率



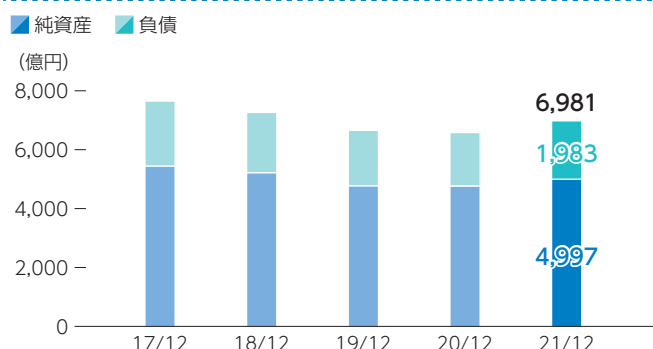
部門別売上高・売上高営業利益率



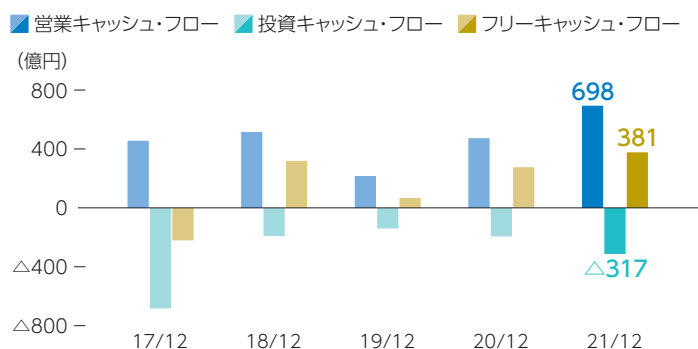
地域別売上高



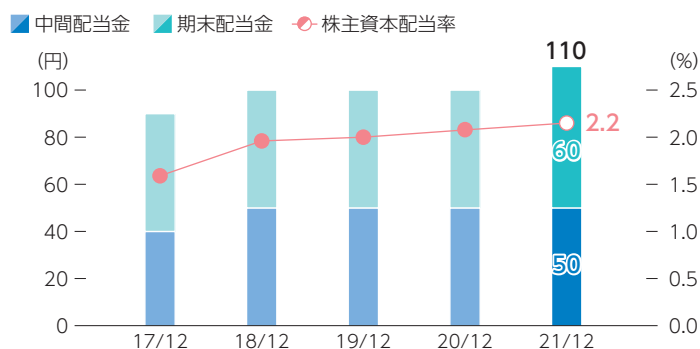
純資産・負債



キャッシュ・フロー



1株当たり配当額・株主資本配当率



※各期を比較しやすいよう株式併合による影響を遡及して調整の上記載



新中期経営計画「EGP2026」の 達成に全力で挑みます

社長

松本元春

・中期経営計画「EGP2021」の振り返り

2019年度からスタートしたEGP2021では、企業体質の強化を掲げ、「研究開発」、「事業戦略」に特に重点的に取り組んできました。EGP2021の期間中においては、米中通商問題や新型コロナウイルス感染症の流行が世界経済に大きな影響を及ぼしましたが、当社グループへのインパクトは一時的なものに留まり、最終年度となる2021年度の業績については、売上は概ね目標レベルとなり、利益面では目標を上回り、企業体質の強化も図れたと評価しています。

「EGP2021」経営目標と実績

	「EGP2021」目標	2021年度実績
売上高 (億円)	3,000	2,920
営業利益 (億円)	250	327
営業利益率	8%	11%

・2022年12月期業績予想

薄型パネルディスプレイ (FPD) 用ガラスは、ディスプレイ市場の安定した成長を見込んでいます。中国廈門において生産設備の能力増強を進め、中国市場における大板サイズの需要を取り込んでいきます。光関連・電子デバイス用ガラスは、半導体、自動車等の注力市場において拡販と製品開発に取り組んでいきます。ガラスファイバは、自動車関連市場向けを中心に安定した出荷を見込んでいます。医薬用管ガラスは、さらなる生産性の向上に努め、旺盛な需要に対応していきます。耐熱ガラスや建築用ガラスは、新規顧客開拓等に努め、拡販に取り組んでいきます。

各事業とも堅調に推移するものと見込んでいますが、一方で部材の供給不足や物流の混乱、さらには原燃料価格や物流費の高騰、地政学的なリスク等が懸念されます。当社としては、生産や販売への影響を

抑えるべく情報への感度を高め、サプライチェーンの強化や費用管理の徹底に努め、業績予想の達成を目指してまいります。

2022年12月期業績予想

	第2四半期(累計)	通期
売上高 (億円)	1,600	3,300
営業利益 (億円)	180	370
営業利益率	11%	11%
経常利益 (億円)	180	370
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	140	300

・新中期経営計画「EGP2026」を策定

これまでの2回の中期経営計画では、積極的なM&Aによる事業ポートフォリオの改善と事業拡大、さらには研究開発の強化を図ることで、企業体質を強くしました。EGP2026においても業績の成長と同時に、人材、技術基盤、開発力の成長も図り、企業体質をより強くし、サステナブルな成長を目指します。

2021年度の売上高と比較し、FPD用ガラスとガラスファイバは30%増を、光関連・電子デバイス用ガラスは50%増を、医療・耐熱・建築用ガラスは20%増を計画しています。

・「EGP2026」の重点施策

当社グループが事業を展開している市場は、いずれも継続した成長が見込まれます。各分野において競争力を高め市場成長を取り込めるよう、5つの課題を重点施策として設定しました。

事業基盤の強化では、サプライチェーン全体の強化に取り組めます。コロナ禍で経済活動が不安定になり、原材料や部材の調達と製品の出荷が混乱し、電気やガスといったエネルギー価格が高騰しています。高品質な製品を安定して生産するために、サプライ

チェーン全体を見渡してリスク低減を図っていく必要があります。また、年々激甚化する自然災害に備えるとともに、トラブルを起こさないようハード、ソフトの両面で工場を強健化していきます。あわせて、材料開発やプロセス技術開発については国内外の大学を含めた学術研究団体との連携も含めて基礎的な研究開発を継続していきます。

機動的な投資においては、DXを推進することで安定生産と生産性向上を目指します。生産性向上を上回るマーケット成長が見込める場合は、迅速な投資により製品供給能力を確保し、お客様のご要望にお応えしていきます。これまでの中期経営計画で「戦略投資」として設定していたM&Aについては、新中期経営計画において金額枠を設けていませんが、既存事業とのシナジーが見込める案件があれば時機を逃さず積極的に対応します。

新事業の推進としては、これまでに開発した全固体

ナトリウムイオン二次電池や赤外線透過レンズなど新製品の事業化を進めます。技術の進化に伴って製品の継続的な新陳代謝が必要です。半導体分野で用いられるサポートガラスやLTCC製品、オーバーフロー技術を活かした超薄板ガラスなども事業規模の拡大を図っていきます。また、当社単独での事業化が困難な分野においては、他社との協業や提携等も積極的に活用します。

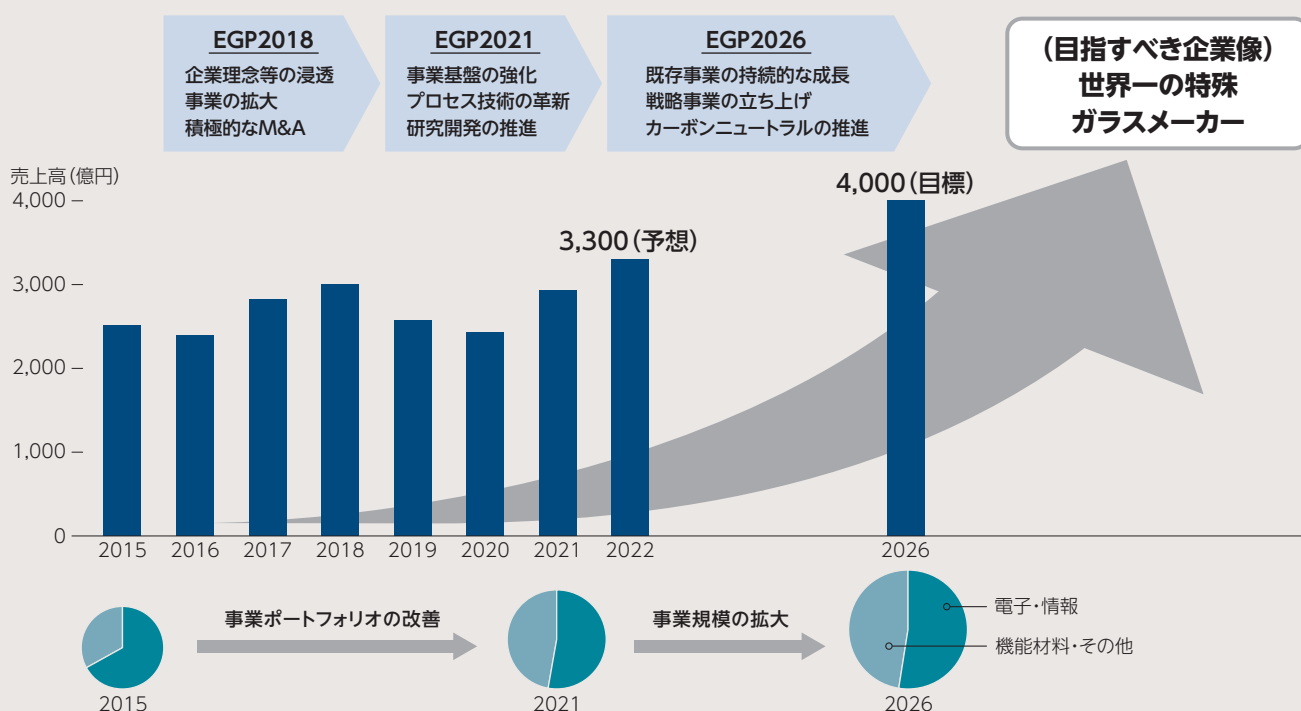
カーボンニュートラルの推進は、社会からの関心が最も高まっている項目です。これまで当社が取り組んできた品質向上への施策は全て環境負荷低減につながるものですが、引き続き、各プロセスにおいてガスから電気へのエネルギー源の転換、高効率設備への更新などを行い、競争力の向上とCO₂排出量削減の両立を目指していきます。2021年4月に立ち上げた「カーボンニュートラルプロジェクト」において、CO₂排出量削減の実行計画を作成しました。この実行計

新中期経営計画「EGP2026」

期間：2022年1月1日～2026年12月31日（5か年）

当社は、2019年度より3年間、中期経営計画「EGP2021」に取り組み、業績の力強い成長と同時に、人材の成長、技術基盤の成長、開発力の成長も図り、企業体質をより強くすることに注力してきました。

新中期経営計画「EGP2026」においては、引き続き、「世界一の特殊ガラスメーカー」の実現を目指すべく、各施策を推進してまいります。



画を遂行することで、2030年の目標は確実に達成できるものと考えています。また、2050年までにカーボンニュートラルを実現してまいります。このため、再生可能エネルギーへの投資と調達、水素やアンモニアなどのCO₂フリーエネルギー導入への技術開発なども積極的に進めていきます。

人材戦略については、特に技術面において高度な知識を持つ専門人材を積極的に採用していきます。また、これからの事業展開を考えると、性別や年齢、国籍等にとらわれずに幅広い人材を獲得する必要があります。多様な人材が働きやすい職場の整備も進めていきます。コロナ禍で拡充したテレワークやフレックスタイム制度などを充実させ、働き方改革による作業効率の向上にも取り組みます。

・株主の皆さまへ

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を重

要な経営課題と位置付けています。2021年度は、1株につき中間配当50円、期末配当60円とし、年間配当は前年度比10円増額した110円とさせていただきました。また、中期経営計画「EGP2021」の達成状況を踏まえて約100億円の自己株式取得も実施しました。

新中期経営計画「EGP2026」においても、安定配当の継続と株主資本配当率(DOE)2%以上の維持を利益還元方針として掲げています。加えて、業績や財務状況等を踏まえた配当の拡充や自己株式の弾力的な取得も実施していく所存です。

2022年度は、1株につき中間配当60円(前期比10円増額)、期末配当60円とし、年間配当は120円を予定しています。引き続き株主の皆さまのご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

スローガン “STRONG GROWTH” ～ 自らが変化し、スピードをあげて、やり遂げよう

基本方針 企業体質をより強くし、世界一環境に優しいガラスづくりを通して、「世界一の特殊ガラスメーカー」を目指す。

成長に向けての重点施策

1 事業基盤の強化

- 強固なサプライチェーンの構築
- 工場の強健化
- 基礎的研究開発の継続

2 機動的な投資

- マーケットの成長やカスタマーニーズに応じた迅速な投資
- DXの推進とスマートファクトリーの実現
- M&Aの積極的な取り組み

3 新事業の推進

- 全固体ナトリウムイオン二次電池など新製品の事業化
- 半導体分野における基板ガラス、カバーガラス、LTCC材料事業の拡大
- 他社との協業、提携等の積極的な活用

4 カーボンニュートラルの推進

- 全プロセスの電化を進め、競争力向上との両立を目指す
- 再生可能エネルギーへの投資と調達
- CO₂フリーエネルギー(水素等)の技術開発

5 人材戦略

- 高度な知識や技術を持つ人材の採用と育成
- 多様な人材の登用
- 働きやすく、働きがいのある職場の整備

経営目標

- ▶ 売上高 **4,000**億円
[内訳] 電子・情報 2,100億円
(ディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイスほか)
機能材料・その他 1,900億円
(ガラスファイバ、医療・耐熱・建築ほか)

- ▶ 営業利益 **450**億円

- ▶ 営業利益率 **11**%

- ▶ 目標達成年度 **2026**年度

各事業分野において、成長に向けた戦略を実行し、目標を達成する。

財務方針

- ▶ 営業利益率は10%超に
- ▶ 強固なバランスシートの維持
- ▶ 総資産のスリム化による資産効率の向上
- ▶ キャッシュ・フローを見据えた経営

利益還元方針

- ▶ 安定配当の継続(株主資本配当率(DOE)2%以上を維持)
- ▶ 業績、財務状況等を踏まえた配当の拡充
- ▶ 自己株式の弾力的な取得



開発

世界初、オール酸化物全固体ナトリウム (Na) イオン二次電池を開発

当社は、開発を進めていた全固体Naイオン二次電池について、新たに結晶化ガラスを用いた負極材の開発を行い、結晶化ガラス正極、固体電解質と一体化したオール酸化物全固体Naイオン二次電池の駆動に世界で初めて成功しました。

当社は、実用性能を有し、安価な資源を活用でき、かつ高い安全性を持つオール酸化物全固体Naイオン二次電池を、脱炭素社会のキーパーツとして一日でも早く広く世の中に提供できるよう、製品化に向けた取り組みを加速します。



オール酸化物全固体
Naイオン二次電池の構造



開発した電池による
スマートフォンの動作試験



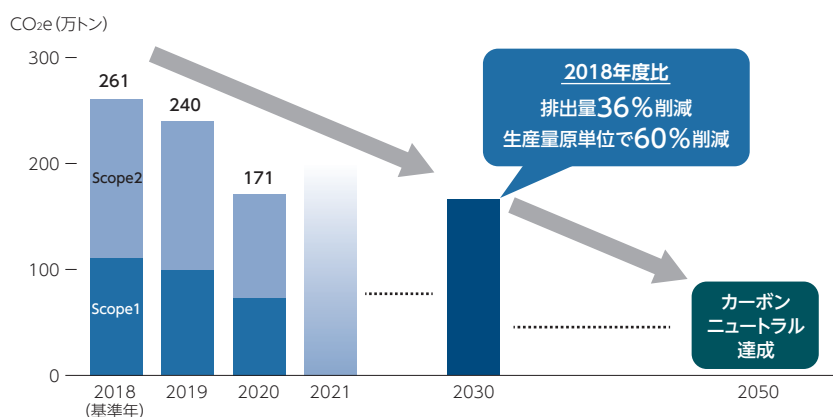
環境

カーボンニュートラルへの取り組み

当社は、1993年、日本で初めてCO₂排出と窒素酸化物発生の抑制が図れる酸素燃焼炉を導入し、今では、ほぼ全ての溶融炉に導入しています。燃料は重油からCO₂排出の少ない天然ガスへの転換を完了させています。また、エネルギー利用効率とともに生産性を高める目的で、溶融工程に電気を取り入れ、天然ガスとのハイブリッド溶融炉に変換していますが、現在は、溶融エネルギーを全て電気でもかなう全電気溶融炉への転換に積極的に取り組んでいます。

当社としては、今後も持続可能なモノづくりを追求するとともに、地球温暖化防止に貢献するため、2030年に2018年度比でCO₂排出量 (Scope1+2) 36%削減、生産量原単位 (Scope1+2) で60%削減を目標に定め、取り組んでいきます。また、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指していきます。電気溶融の全社的水平展開、省エネ設備への切り換え、ユーティリティ設備更新の加速、水素等のCO₂フリー燃料の技術開発、再生可能エネルギーへの投資や調達等を織り込んだ野心的な取り組みを推進し、これらの目標を達成していきます。

CO₂排出量の削減目標 (Scope1+2)



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明

当社は、気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、投資家をはじめ全てのステークホルダーの皆さまに当社の気候変動への対応をより分かりやすくお伝えできるよう、2021年11月29日にTCFD提言への賛同を表明しました。今後TCFD提言に基づいた分析を進めるとともに適切に開示を行っていきます。



G20の要請を受け、金融安定理事会により2015年に設立された、気候変動に関わる財務関連情報の開示および金融機関の対応方法を検討する組織。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について開示することを推奨している。

会社概要

● 会社概要 (2021年12月31日現在)

創 立 1949年12月1日
商 号 日本電気硝子株式会社
本 社 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
TEL 077(537)1700(代表)
FAX 077(534)4967
資 本 金 32,155百万円
従 業 員 数 6,251名(連続)
営 業 所 大阪・東京
事 業 場 大津・滋賀高月・能登川・
精密ガラス加工センター
主要事業内容 特殊ガラス製品の製造・販売
連結子会社 国内10社・海外15社
ホームページアドレス <https://www.neg.co.jp/>

● 取締役および監査役／執行役員 (2022年3月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	有 岡 雅 行	社長執行役員	松 本 元 春
社 長 (代表取締役)	松 本 元 春	専務執行役員	竹 内 宏 和
取 締 役	竹 内 宏 和 山 崎 博 智 加 藤 智 典 森 井 守 生 森 井 修 一 伊 藤 令 子 伊 藤 好 之 應 治 雅 彦 林 嘉 久	常務執行役員	山 崎 博 智 加 藤 智 典 森 井 守 生 森 井 修 一 伊 藤 令 子 伊 藤 好 之 野 堀 金 中 堀 金 中 織 玉 濱 岡 和 田 卓 正
常勤監査役	應 治 雅 彦 林 嘉 久	執行役員	村 内 博 拓 谷 島 利 幸 中 島 英 孝 織 玉 嘉 之 濱 岡 健 司 和 田 紀 紀
監 査 役	高 橋 司 矢 倉 幸 裕		

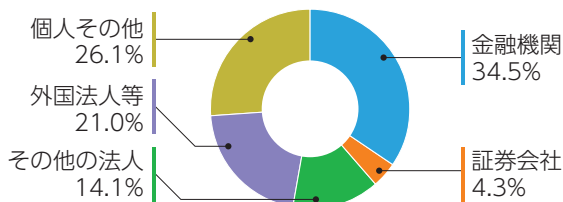
※1 社外取締役
※2 社外監査役

株式の状況 (2021年12月31日現在)

● 株式に関する事項

発行可能株式総数 240,000,000株
発行済株式の総数 99,523,246株
単元株式数 100株
株主数 30,718名

● 所有者別株式分布状況



● 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,399	16.6
ニプロ株式会社	9,657	10.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,839	5.2
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	2,204	2.4
株式会社滋賀銀行	1,617	1.7
金 慶光	1,470	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,384	1.5
SMBC日興証券株式会社	1,374	1.5
JPモルガン証券株式会社	1,317	1.4
日本証券金融株式会社	1,146	1.2

※1 当社は、自己株式を6,495,982株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日
上場証券取引所 東京(プライム市場)
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(受付時間 土・日・祝日および12月31日～1月3日を除く 9:00～17:00)
(インターネットURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

株式に関するお手続き・よくあるご質問はこちら ▶▶

[株式に関するお問い合わせ先]

内 容	お問い合わせ先
支払期間経過後の配当金について	三井住友信託銀行(株) ☎0120-782-031
特別口座に関する事項(※1) (特別口座から一般口座への振替請求等)	
氏名・住所等の変更	口座を開設されている証券会社等 *証券会社等に口座を開設されて いない方は 上記三井住友信託銀行(株)
配当金の受領方法(振込先等)の指定	
単元未満株式の買取・買増請求(※2)	

※1 特別口座のまま売買等を行うことはできず、一般口座への振替えが必要です。

※2 当社での買取りまたは1単元(100株)に不足する数の株式を当社から買増することができます。
なお、当社での手続きに係る費用は無料です。

公告の方法 電子公告(<https://www.neg.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない
場合は、日本経済新聞に掲載します。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。